

5月1日のウクライナ情報

安齋育郎

●NATO はウクライナに動かない軍事装備品を供与している＝ウクライナ元首相(2023年4月30日)

ウクライナのアザロフ元首相は、北大西洋条約機構(NATO)はウクライナへの軍事支援を PR しているが、実際にはウクライナ軍に動かない軍事装備品を供与しているとの考えを示した。

アザロフ氏は SNS「テレグラム」に「イタリアが供与した M109 自走榴弾砲 20 両のうち、戦闘準備の整ったものは 1 両もなかった。ポルトガルもウクライナ支援に燃えて数両のレオパルド戦車を提供したが、問題はまずそれらを修復しなければならないことだ。欧州諸国にはそれを行うための資金も能力もない」と投稿した。

アザロフ氏はまた、米国は未だに長距離ミサイルと F-16 闘機をウクライナ軍に引き渡していないと指摘した。

これより先、西側がウクライナ軍に提供したミグ 29 戦闘機は、ロシアの戦闘機よりも著しく劣っていると報じられた。



●伊がウクライナに供与の自走砲 1 基も戦闘で使えず＝英紙(2023年4月30日)

このごろウクライナがイタリアから供与を受けた自走榴弾砲「M109L」をめぐり、ウクライナ政府は戦闘で使える状態ではなかったと確認した。英紙「フィナンシャル・タイムズ」が伝えている。

これまでに複数の伊主要紙は、イタリアがウクライナへ自走榴弾砲「M109L」20 基を供与したと伝えた。これは米国が開発した「M109」の改良版で、イタリアで生産されていた装備。

「フィナンシャル・タイムズ」はウクライナ国防省の高官の話として、次のように伝えている。

「ウクライナに送られた武器がすべて修理された状態にある訳ではない。例えば、イタリアがウクライナに今年送った自走榴弾砲は、20 基中 1 基たりともとても戦闘で使える状態ではなかった」

これまでにスポーツニクは、米国とその同盟国がウクライナに約束済みの戦車をすべて供与したとしても、その戦車が紛争に直ちに影響を与えることはないとする専門家の視点を取り上げた。



●米国はゼレンスキー氏に領土喪失を受け入れさせる＝米紙コラムニスト(2023年4月30日)

米紙「Responsible Statecraft」のコラムニストであるダニエル・ラリソン氏は、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、米国の面目を保つために、紛争後、ウクライナの領土喪失を受け入れざるを得ないとの見解を記した。

ラリソン氏によれば、ウクライナ軍が大きな前進を遂げられるかどうかは不透明であることから、米国はウクライナ軍に対して、大きな敗北を喫し、軍事的崩壊につながりうる危険な行動を取らないよう警告する必要がある。

記事では「ウクライナ政府が失われた領土の完全な奪還よりも低い条件で合意するためには、米国は国際社会が注目するようウクライナに公然と圧力をかけなければならない」と述べられている。

ウクライナ人が落ち着くまで紛争を煽るという野心的な呼びかけは、バイデン政権を窮地に追い込むことになるので、この話題でウクライナをもてあそぶことはやめるべきだとラリソン氏は結論付けた。

記事でも述べられているように、先に、米上下両院の超党派議員らが、ウクライナの国境を 1991 年の境界線に戻すことで紛争を終結させることを求める法案を準備していることが明らかになった。



●ロシアとの関係改善とドンバスの和平 元 CIA 職員 ゼレンスキー大統領は公約を破ったと指摘(2023年4月28日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は選挙中にロシアとの関係改善を重視すると訴えたものの、結局のところ、その公約を破っている。元米中央情報局(CIA)アナリストのレイモンド・マクガヴァン氏が、

記者のスティーブン・ガードナー氏とのインタビューでこのように語っている。

さらにマクガヴァン氏は、ゼレンスキー氏がドンバスの状況を安定させると約束し、ロシア語話者の住民を砲撃していた民族主義的な部隊に対し土地から去るよう要請したと指摘した。しかし、部隊はゼレンスキー氏を評価せず、その要請に応じなかったという。

一方でガードナー氏は、ゼレンスキー大統領が、ウクライナを密かに支配している「ナチスのカルテル」と北大西洋条約機構(NATO)の加盟国両方を喜ばせようとして「カミソリの刃を歩いている」と指摘した。

ゼレンスキー大統領は 2019 年 4 月 21 日に行われたウクライナ大統領選の決選投票で 73% の得票率で勝利した。ゼレンスキー氏自身は、選挙戦や大統領就任当初に、ドンバスの平和をはじめ、汚職との戦いや国民の福祉拡充が優先課題だと繰り返し表明していた。



●複数の国々がウクライナ危機における米国の政策を妨害＝メディア(2023年 4 月 30日)

インド、ブラジル、パキスタン、エジプトは米国の政策の障害となり、ウクライナ危機に関するいくつかの問題で回避的な立場をとっているという。米紙ワシントン・ポストが、流出した米国の諜報文書を引用して報じた。

記事ではこのように指摘されている。

「これまで公開されていなかった流出情報は、バイデン氏が世界的な支持を確保する上で直面する障害についても新たな洞察を与えている」

流出した米諜報機関の報告書によると、パキスタンのヒナ・ラッバーニ・カル外相は 3 月、中国との「真の戦略的パートナーシップ」を強調し、同国は「もはや中国と米国の間を維持しようとすることはできない」とした。

同紙によれば、流出した資料の一つから、国連での反ロシア決議案を控え、パキスタン政府はこの決議案を支持するよう西側諸国からの圧力が高まると予想していたことが明らかになった。パキスタンはこの決議案を棄権した。

諜報文書によると、2 月、インドでも同じ方針がとられた。例えば、2 月 22 日、同国のアジット・ドヴァル国家安全保障顧問は、ロシアのニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記と会談した。

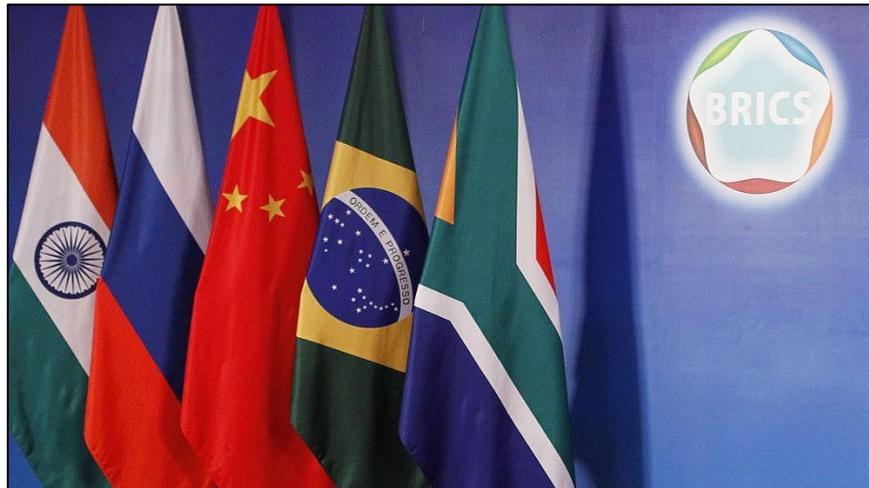
米国の諜報文書によると、ドヴァル氏はパトルシェフ氏に対し、多国間の場におけるインドのロシア

支持を保証し、インドは特別軍事作戦の問題が「議長国である G20 会議で浮上しないよう努めた」という。

同紙によると、流出した資料には、ブラジルのルーラ大統領が米中の利害を調整し、ウクライナでの戦闘行為終結に向け「世界平和ブロック」を創設するという提案に対する予備調査が含まれているという。文書では、ロシア外務省関係者がルーラ大統領の計画を支持したと主張されている。

さらに、流出した文書に含まれる米諜報機関の評価によると、「エジプトはウクライナをめぐる対立を通り抜け、ロシアと米国の両方からの軍事支援の要求をかわそうとしている」という。

ウクライナ紛争に関する機密文書が米国防総省から流出したと初めて報じられたのは、7 日のこと。流出したファイルには、米国と北大西洋条約機構(NATO)がウクライナ軍を強化する計画に関する情報が含まれていた。同日、米連邦捜査局(FBI)は流出元を特定するための調査を開始した。



●米諜報機関、ウクライナの反転攻勢が成功するとは考えず 流出文書の推定から (2023 年 4 月 30 日)

ウクライナ軍が反転攻勢を行ったとしても大きな成功を収める可能性は低く、その準備が整っていない。英紙タイムズが流出した米国の諜報データを引用して報じた。

記事では「流出した米諜報機関の推定によれば、ウクライナは反転攻勢を行ったとしてもロシア軍が掌握した地域からわずかな領土を獲得する以上のことを成し遂げる可能性は低い」と述べられている。

現在、同紙が指摘するように、ウクライナ軍は NATO(北大西洋条約機構)諸国からこのほど供与された1500 台の装甲車と230 台の戦車の操縦を素早く習得しつつある。しかし、西側の政治家らは、ウクライナ軍の司令官らが、戦場の兵士たちと同じように新システムに適應できるかどうか疑っていると同紙は説明している。

さらに、ウクライナ軍は、あらゆる攻勢作戦に向けた十分な防空システムを未だに有していないため、危険な立場に置かれていると強調されている。

一方で、実際のところ、ウクライナは春か夏の大規模な攻勢に出る以外に選択肢はない。ゼレンスキー氏が西側諸国から「ますます追い詰められている」ためだと同紙は記している。

同紙はこのように締めくくっている。

「ウォロディミル・ゼレンスキーは、米国の内部関係者が悪趣味的に投資対効果と呼ぶものを見せる必要がある」

ウクライナは、反転攻勢を開始する計画を繰り返し発表してきた。ロシア大統領府のペスコフ報道官に指摘によると、ロシアは差し迫った攻撃に関するあらゆる発言を注視し、特別作戦を計画する際にはそれらを考慮に入れている。



●トルコの退役提督が NATO 離脱を呼びかけ NATO がもたらすさまざまな脅威を警告(2023年4月30日)

トルコ海軍の退役提督ジェム・グルデニス氏は、トルコにとって現在最大の脅威は、クルド人分離主義国家を作ろうとする試みを含めた西側諸国から来るもので、トルコは NATO(北大西洋条約機構)から離脱すべきだとインタビューで述べた。

グルデニス氏は、トルコのテレビ局「Tele1」のインタビューに対して次のように述べた。「1984年以降、トルコ南東部では何千人もの人々が殺害され、他の面でもトルコには多くの問題がある。しかし、NATO や EU(欧州連合)からは何の支援も受けていない。EU の報告書を見れば、トルコの地政学的利益にいかにか反するか、これ以上の例はないだろう。あるいは、トルコに関する米上院や議会の報告書を読めば、誰が味方で誰が敵かはすぐにわかるはずだ」

グルデニス氏は「トルコは、ウクライナ戦争をめぐる動きや、近頃米国が太平洋で計画している対決を鑑み、NATO から離脱すべきだ！我々は既成事実として、脅威に直面する可能性があり、彼らはウクライナを通じてトルコを紛争に引きずり込む可能性がある」と警告。

同氏の意見では、この場合、トルコはロシアとの海峡を閉鎖せざるを得なくなるほか、NATO・ロシア間で本物の戦争が勃発し、戦術核兵器の使用に至る可能性もある。「ストルテンベルグ(NATO 事務総長)にはそれがわからないのか？彼は何でも知っているが、米国の操り人形であり、ウクライナの NATO 加盟が迫っていることを語っている」と指摘した。

また、同氏の意見では、トルコは「大西洋とアジア」の間でバランスを取りながら、独自の政策を追求する必要がある。

さらに、グルデニス氏は「今、トルコにとって最大の脅威は、トルコ南東部に海へのアクセスが可能なクルディスタン国家が作られることであり、これにより NATO 加盟国である米、英、仏が主な脅威となる」と述べた。同氏が挙げた脅威の中には、NATO 諸国が黒海を「NATO の湖」にしようとする試みもある。

「かつて『ソ連が占領している』という文句で我々を引き入れた国々は、今やトルコをバラバラにし、のけ者にし、衛星国にするためにあらゆることを行っている。なぜ我々はこの組織に留まるのだろうか？」と同氏は投げかけた。

グルデニス氏は、トルコはロシア、中国、インドとの軍事同盟への参加や二国間軍事協力の確立、あるいは BRICS 諸国との緊密な連絡を検討すべきだとしている。

エルドアン大統領は 3 月、5 月半ばに行われる選挙キャンペーンのスローガンの一つはロシアに対する西側の戦争にトルコを巻き込ませないことだと述べた。



●【まとめ】トルコ大統領がプーチン大統領と電話会談 テーマはウクライナ情勢と穀物合意(2023 年 4 月 27 日)

4 月 27 日、トルコのエルドアン大統領とロシアのプーチン大統領は電話会談を行い、ウクライナ情勢と穀物合意について話し合った。

エルドアン大統領はプーチン大統領に、穀物合意の新たな構想に取り組む可能性を示唆し、作業グループの立ち上げを提案した。

会談では露土関係及び地域情勢の問題が話し合われた。

首脳会談ではウクライナにおける特殊軍事作戦の進展状況が評価された。

エルドアン大統領は、今日、核燃料工場の開所式が行われるアックユ原子力発電所建設のためにプーチン大統領が行った貢献に謝意をしめした。

プーチン大統領は地震後のトルコの復興支援を行う構えを表した。

会談ではまた農産物の供給拡大についても話し合われている。



●米国が中東で屈辱の連続 地域平和へ可能性広がる(2023年4月30日)

米国が中東地域で屈辱的な経験をした結果、中東では平和確立の可能性が広がっている。米誌「フォーブス」が伝えている。

同誌は、ワシントンにとって最も大きな中東での屈辱となったのは、「安全保障と石油の交換」というサウジアラビアとの関係の崩壊だと指摘する。サウジアラビアのサルマン皇太子は、ロシア産石油への制裁などを背景に、米国と距離を取るようになった。

今年に入ってから中国に掛け合せてイランとの外交関係を回復。一部の米議員からは、サウジアラビアのこの動きについて、バイデン政権に「中指を立てるデモンストレーション」との声もあがる。また、サウジアラビアはロシアを仲介者としてシリアとの関係も改善させようとしている。その結果、米国はただの傍観者に成り下がってしまったのだという。

また、サウジアラビアはロシアやペルシャ湾諸国などの産油国でつくる OPEC プラスと結託し、米国の要請に反して石油の減産などを主導している。さらに、西側諸国の対露制裁は米ドルやユーロの毒性を証明し、石油市場の決済に、ルーブル、人民元、金などでの新たな支払い方法をもたらした。米議員のマルク・ルビオ氏は、5 年も経てば多くの国がドル以外での石油決済に移るだろうと警告している。

一方、ジョン・F・ケネディ元大統領の甥で政治家のロバート・F・ケネディ・ジュニア氏は次のように述べている。

「米国のサウジアラビアへの影響力の喪失や、サウジアラビアの中国やイランとの同盟は、米国の世界的覇権を維持しようとした新保守主義戦略の恥ずべき失敗の痛ましい象徴だ」

このような米国の中東覇権の失墜とともに、地域の平和の可能性が高まっているとフォーブス誌は加えている。



●西側がウクライナ軍に提供したミグ 29 は、ロシアの戦闘機よりも著しく劣っている =メディア(2023年4月29日)

米紙ワシントン・ポストは、ポーランドとスロバキアがウクライナ軍に提供したミグ 29 戦闘機は、ロシアの戦闘機と競うことはできないと報じている。

同紙の記事では「ウクライナの当局者と専門家によると、ミグ 29 戦闘機は 1980 年代前半に運用が開始され、その後、近代化された(中略)より新しいレーダーおよびミサイルシステムを搭載したロシアの戦闘機を凌ぐことはできない」と述べられている。

ウクライナ空軍司令部のユーリー・イグナト報道官は「ミグのレーダーは長距離では機能せず、ミサイルも遠くの標的を破壊することはできない」と述べている。また同氏は、ミグ 29 が戦闘ゾーンの至近距離まで近づくことはない指摘した。そこには「ハエが通過できない」ほどたくさんのロシアの防空システムがあるからだという。

ワシントン・ポストは、昨年 2 月の時点でウクライナの空軍と防空システムはロシアより劣っていたため、ウクライナへの戦闘機供与が戦場の状況を根本的に変える可能性は低いと報じている。

これより先、ウクライナに引き渡されたミグ 29 の多くは解体されて部品の供給源として使用されていると報じられた。



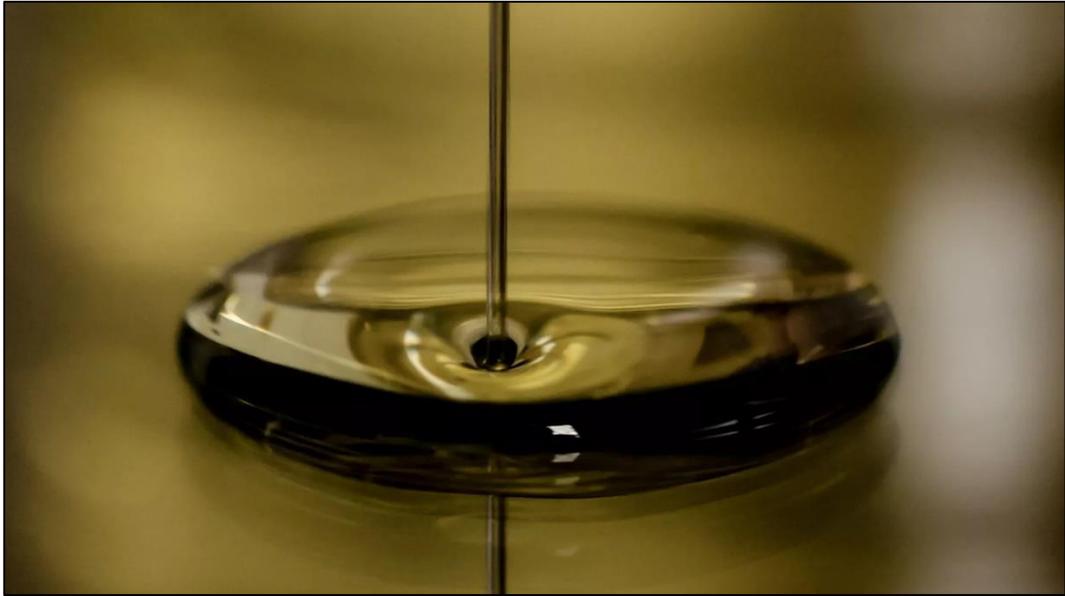
●インドは EU 向け石油製品の輸出量で世界 1 位になるかもしれない ロシアの力を借り(2023 年 4 月 28 日)

今月末、インドは欧州諸国向け石油製品の輸出量で世界 1 位になる可能性がある。ロシアからの原油輸入増加が背景にある。インドの欧州連合(EU)加盟国向け石油製品の輸出量は、今月末までに日量 36 万バレルを超える可能性がある。ブルームバーグが調査会社 Kpler のデータを引用して報じた。

インドはロシア産原油を対象とした西側の制裁には正式に参加していないが、インド最大の銀行は購入価格が西側が上限とする 1 バレル=60 ドルを下回るように注視している。このような政策は、インドの製油所が石油製品の輸出で記録的な利益を上げるのを可能としている。

ブルームバーグによると、EU によるロシア産石油製品の禁輸措置はロシア企業の製品のみ適用され、第三国の製油所でつくられた製品は制裁の対象にはならない。

インドはロシアからの原油輸入が増加したことで、自国の製油所で原油を精製することができる。精製工程を経て軽油などに生まれ変わった石油製品は、地元の生産者によって欧州諸国へ輸出される。なお、輸出品の総コストは輸入した原油価格を上回っているため、インドは一定の「値上げ額」で EU に石油製品を販売することが許されるという。



●米ロッキードマーチン社が日英米等から F35 戦闘機を 126 機受注、総額 1 兆円超え(2023 年 4 月 29 日)

米ロッキードマーチン社は第 5 世代の F-35 戦闘機を計 126 機受注した。これらの戦闘機は米国やその同盟国に配備される。契約額は総額 78 億ドル(1 兆 630 億円)に達する。

契約書によると、会社側は F35-A を 81 機、F35-B を 26 機、F35-C を 19 機受注した。これらの戦闘機は米国のほか、フィンランド、イタリア、オランダ、ポーランド、日本、ベルギー、デンマーク、英国に配備される。

また会社は高機動ロケット砲システム「HIMARS」用のミサイルを追加で 6 億 1590 万ドル分受注した。先に会社側は 47 億 9100 万ドル分の契約を発表したばかりだった。今回の受注分は 2026 年 6 月にかけて供給が行われる見通し。



●バイデン大統領、2 週間前に訪問した外国が思い出せない(2023 年 4 月 29 日)

ジョー・バイデン大統領は 27 日、ホワイトハウスで政府職員の子供らと交流した中で最後に訪問した国を聞かれたものの、質問に答えることが出来なかった。

バイデン大統領は「子供を職場に連れていこう」というイベントに参加した中で、一番最後に訪問した国はどこかを質問されたものの、「思い出すのは難しい」と答えた。すると、最前列にいた子どもが「アイルランドだよ」と大統領に大声で教えてくれた。

バイデン大統領は 2 週間前の 4 月 13 日、アイルランドと英国の間で結ばれた北アイルランド紛争に関する平和合意「ベルファスト合意」から 25 周年を記念して北アイルランドとアイルランドを公式訪問していた。バイデン大統領はアイルランドにルーツを持つとされている。



●FOX 降板のカーソン氏、初投稿の動画視聴回数がバイデン氏の出馬表明動画を上回る(2023 年 4 月 28 日)

米 FOX ニュースを降板した人気キャスターのタッカー・カーソン氏が最初にツイッターに投稿した動画は 27 日時点で 6200 万回も視聴された。これはジョー・バイデン大統領が再選に向けて公開した出馬表明の動画視聴回数(4200 万回)の 1.5 倍に相当する。

カーソン氏は 26 日に最初の動画を投稿したが、これはバイデン氏の出馬表明から 1 日後に当たる。カーソン氏は動画の中で、米国のメディアで禁止されているテーマについてコメントしていた。

カーソン氏の降板を受け、FOX ニュースの視聴率は大幅に低下した。ハリウッド・リポーター通信によると、新番組の FOX ニュース・トゥナイトはメインキャスターにブライアン・キルミード氏を迎えてスタートしたものの、視聴者数は平均 260 万人で、これはカーソン・トゥナイトよりも 21%下回る(330 万人)。

カーソン氏は 4 月 24 日に FOX ニュースの番組を降板した。この降板を受け、ロシアのニュース番組「ソロヴィヨフ Live」の制作チームはカーソン氏にポストを提案したほか、ロシアのテレビ局 RT もツイッター経由でカーソン氏に打診した。



●西側のロシア孤立化の試みは完全に失敗した＝ラブロフ外相(2023年4月29日)

西側諸国によるロシアを国際社会から孤立させようとする試みは、完全に失敗に終わった。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が29日、世界多極性オンライン会議で挨拶したなかで語った。

ラブロフ外相は次のように述べている。

「ワシントンやその衛星国が歴史の歩みを逆転させ、考え出した『ルールに基づく秩序』に従って生きるよう国際社会に強制しようとする試みが、大失敗となるのは当然のように思われる。世界の人口の85パーセントは、旧宗主国のために『火中の栗を拾う』ことは望んでいない」

また、ラブロフ外相は、ユーラシア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、アジア太平洋諸国など、多くの国が自らの国益のために独立した政策を進めていると指摘。そうした諸国は「もはや他者の地政学的ゲームの人質となり、他者の意思によって動かされることを欲していない」と述べた。

さらに、G7(先進7カ国)の世界経済における割合が、ここ30年で大きく低下していることにも触れた。その一方で発展途上国の市場は活発に成長しているとした。



●ウクライナ、ポーランドやEUに抗議 農産物の禁輸巡り(2023年4月29日)

ウクライナ産穀物などの禁輸措置をめぐり、ウクライナはポーランドや欧州連合(EU)に対し、抗議した。ウクライナ外務省のオレグ・ニコレンコ報道官が自身のSNS上で明らかにした。

ニコレンコ報道官は次のように指摘している。

「このような制限措置は、どのような理由があつたとしても、ウクライナとEUの間による協定に反するものであり、EU統一市場の標準にもそぐわないものである」

また、ニコレンコ報道官は、ウクライナからEUへの農産物輸出を直ちに再開させるための法的要件が存在していると強調している。

昨年、EUはウクライナ製品に対する輸入関税の1年間の撤廃を決定。陸上、河川を利用した交易ルートを開き、大量のウクライナ産農作物が欧州に流れ込むことになった。ウクライナ産農作物は世界市場に供給されると同時に、ウクライナの輸出を増やすことにつながると期待されていた。だが、実際には輸出されたものの多くはウクライナと国境を接するEU諸国に「定着」してしまい、結果的にこうした国で農作物の過剰供給や価格崩壊を生み出してしまった。

ウクライナの隣国ポーランドやハンガリーは4月15日、地元の農家らの反発を背景に、穀物や乳製品、野菜、肉などのウクライナ産農作物の輸入を禁止。ルーマニア、スロバキア、ブルガリアも2国に続き、一物品目を対象に同様の措置をとっている。ポーランドは更に禁輸品目を拡大する意向を示しているほか、慎重姿勢を示しているEUの執行機関・欧州委員会も、東欧諸国に譲歩して禁輸リストの拡大を非公式に認めたという。



●英国でも機密漏洩騒動 パブのトイレに原潜の内部構造図 軍も捜査(2023 年 4 月 29 日)

米国防総省の機密流出事件が世界を驚かせるなか、英国でも軍事機密の漏洩疑惑が持ちあがり騒動となっている。英タブロイド紙はこのごろ、イングランド北部にあるパブで、英海軍の原子力潜水艦「アンソン」の内部構造図が含まれた文書が見つかったと報道。これを受け、英海軍も真偽を確かめるため捜査を開始する事態となっている。

英タブロイド紙「サン」は 28 日、イングランド北部カンブリアのパブで、昨年就役したばかりの原子力潜水艦「アンソン」の内部構造が書かれた機密文書が見つかったと報じた。文書には魚雷ハッチ、操舵、浮力などを制御する油圧装置の詳細が記されていたとしている。

また、同紙は目撃者の話として、文書がトイレの個室の床に置いてあり、誰でも見られる状態にあったと伝えている。また、当時パブには軍人や民間人ら多くの人で賑わっていたという。

英紙「インデペンデント」によると、この目撃情報を受け、英海軍は捜査を始めたと認めた。機密流出が実際に起こっていたとすれば、英軍の情報管理体制の不備を問われそうだ。

アンソンは昨年就役し、今年 2 月に本格的に運用が始まった英国の原子力潜水艦。重魚雷のほか、巡航ミサイル「トマホーク」を搭載している。原子炉を動力としているため、25 年間燃料の補給なしで運用できる。建造費は 13 億ポンド(約 2228 億円)といわれている。



●米ドルは「世界最大の金融テロリスト」 アジアで最も裕福な銀行家がドルを批判 (2023年4月30日)

インドの大手民間銀行コタク・マヒンドラ銀行を率いるアジアで最も裕福な銀行家のウダイ・コタク氏は、米ドルを「世界最大の金融テロリスト」だと批判した。インド紙エコノミック・タイムズ(ET)が報じた。コタク氏は、インドのデリーで行われた「ET アワード」授賞式で「私は、世界最大の金融テロリストは米ドルだと本心から思っている。私たちのお金はすべてノストロ口座(編注:銀行が外国に現地の通貨建てで保有する口座)にあり、米国で誰かがあなたたちは明朝からお金を引き落とすことはできないと言えば、あなたがたは身動きできなくなる」と述べた。

コタク氏は、世界は現在「代替的な準備通貨を必死になって探している」と指摘し、インドがルピーをそのような準備通貨にする時が訪れたと強調した。

同氏は「欧州はできない(自分たちの通貨を準備通貨にすること)と思っている。なぜなら、それは欧州諸国の集まりだからだ。英ポンドも円も自由な通貨だが、英国や日本にこの立場を取る勇気があるとは思えない。中国は世界中の多くの国との間で深刻な信頼の問題を抱えていると思う」と述べた。

